

2019年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月9日

上場会社名 シリコンスタジオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3907 URL <https://www.siliconstudio.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)梶谷 眞一郎
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレートサービス本部財務経理部長 (氏名)長谷川 祐 (TEL)03(5488)7070
 四半期報告書提出予定日 2019年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年11月期第2四半期の連結業績 (2018年12月1日～2019年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期第2四半期	2,312	△7.6	33	—	40	—	46	—
2018年11月期第2四半期	2,502	△23.1	△675	—	△721	—	△791	—

(注) 包括利益 2019年11月期第2四半期 45百万円 (—%) 2018年11月期第2四半期 △791百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年11月期第2四半期	16.22	16.12
2018年11月期第2四半期	△308.91	—

(注) 2018年11月期第2四半期においては、1株当たり四半期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年11月期第2四半期	2,205	1,403	63.2
2018年11月期	2,501	1,330	52.7

(参考) 自己資本 2019年11月期第2四半期 1,393百万円 2018年11月期 1,319百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年11月期	—	0.00	—	—	—
2019年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年11月期の連結業績予想 (2018年12月1日～2019年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,924	△1.6	121	—	115	—	114	—	39.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年11月期2Q	2,948,200株	2018年11月期	2,904,200株
② 期末自己株式数	2019年11月期2Q	30,000株	2018年11月期	30,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年11月期2Q	2,858,508株	2018年11月期2Q	2,561,597株

(注) 株式給付信託（J-ESOP）の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式25,000株は、上記自己株式に含めておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善等により緩やかな景気回復基調が続く一方、先行きにつきましては、世界的な貿易摩擦やそれに伴う不安定な株式市場、消費税率の引上げに対する心理的影響等の不透明感が一層強まっている状況にあります。

そのような状況の下、当社は前年度に引続き、主にコンピュータグラフィックス関連ビジネスに多角的に取り組むと同時に、収益性の改善に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における、開発推進・支援事業においては、引続き当社が強みを持つエンターテインメント（娯楽）業界向け案件の着実な獲得、および自動車業界や不動産業界等の非エンターテインメント領域における積極的な営業展開を進めてまいりました。特に自動車業界関連につきましては堅調に推移しております。

人材事業においては、前年度に引続き人材派遣及び紹介件数が堅調に推移いたしました。

また前年度より引続き継続している他社と協業を行っているコンテンツタイトルにつきまして若干の利益が発生しており、「その他」のセグメントに計上しております。

全社費用につきましては、管理業務の効率化、費用の圧縮等を実施いたしました。

その他に、営業外収益として持分法による投資利益15百万円、特別利益として当社保有の株式会社クレイテックワークス株式の全てを売却したことにより関係会社株式売却益6百万円、その他投資有価証券を売却したことによる投資有価証券売却益2百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高が2,312百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益は33百万円（同709百万円増）、経常利益は40百万円（同761百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は46百万円（同837百万円増）となりました。

報告セグメントの状況は、以下のとおりであります。

① 開発推進・支援事業

当第2四半期連結累計期間においては、ミドルウェアライセンス販売の売上高については、顧客の評価の長期化等の影響で期ずれが生じたことにより減収となりました。

受託開発の売上高については、注力分野である自動車業界向け事業について堅調に推移し増収となりました。

ネットワーク構築・運用等のサービスを提供するソリューション売上については減収となりました。

以上の結果、売上高は1,330百万円（前年同期比5.1%減）、セグメント利益は93百万円（同23.9%増）となりました。

② 人材事業

当第2四半期連結累計期間における派遣先企業で稼働した一般派遣労働者数は延べ1,590名、有料職業紹介の成約実績数は134名となりました。

以上の結果、売上高は908百万円（前年同期比8.8%増）、セグメント利益は186百万円（同4.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて296百万円減少（前連結会計年度末比11.8%減）し、2,205百万円となりました。

これは主に、仕掛品の減少194百万円、売掛金の減少8百万円、有形固定資産の減少6百万円、無形固定資産の減少69百万円、投資その他の資産の減少17百万円等があったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて369百万円減少（同31.5%減）し、802百万円となりました。

これは主に、長期借入金の増加があったものの、未払金の減少34百万円、未払費用の減少38百万円、前受金の減少75百万円、受注損失引当金の減少168百万円、短期借入金の減少66百万円等があったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて72百万円増加（同5.5%増）し、1,403百万円となりました。

これは主に、新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加28百万円、利益剰余金の増加46百万円があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比10.5ポイント増加し、63.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年11月期の連結業績予想につきましては、2019年1月15日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

なお、当四半期の決算説明会は、2019年7月19日（金）に開催する予定です。その模様および説明内容（動画）につきましては、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において営業利益33百万円、経常利益40百万円および親会社株主に帰属する四半期純利益46百万円を計上しており回復基調にあります。しかしながら、2016年11月期連結会計年度において重要な営業損失を計上し、以降3期連続の営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上したこと等から、本格的な業績の回復について慎重に見極める必要があると考えております。このため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

なお、詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	699	692
売掛金	705	696
仕掛品	379	184
前払費用	81	88
その他	31	29
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	1,894	1,689
固定資産		
有形固定資産	136	130
無形固定資産		
ソフトウェア	190	122
その他	13	13
無形固定資産合計	204	135
投資その他の資産	267	250
固定資産合計	607	515
資産合計	2,501	2,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	65	60
短期借入金	66	—
1年内償還予定の社債	10	—
1年内返済予定の長期借入金	154	174
未払金	149	115
未払費用	132	94
前受金	160	84
預り金	66	53
未払法人税等	15	12
未払消費税等	12	62
資産除去債務	18	—
受注損失引当金	205	37
その他	0	0
流動負債合計	1,058	695
固定負債		
長期借入金	78	72
資産除去債務	32	32
その他	3	2
固定負債合計	113	107
負債合計	1,171	802
純資産の部		
株主資本		
資本金	439	453
資本剰余金	2,187	2,201
利益剰余金	△1,068	△1,022
自己株式	△236	△236
株主資本合計	1,321	1,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	△2
その他の包括利益累計額合計	△1	△2
新株予約権	10	9
純資産合計	1,330	1,403
負債純資産合計	2,501	2,205

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年12月1日 至2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年5月31日)
売上高	2,502	2,312
売上原価	2,357	1,542
売上総利益	144	770
販売費及び一般管理費	819	736
営業利益又は営業損失(△)	△675	33
営業外収益		
受取利息	0	0
持分法による投資利益	—	15
その他	2	1
営業外収益合計	2	16
営業外費用		
支払利息	3	2
持分法による投資損失	34	—
為替差損	0	4
資金調達費用	9	—
その他	0	3
営業外費用合計	48	10
経常利益又は経常損失(△)	△721	40
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2
関係会社株式売却益	—	6
特別利益合計	—	8
特別損失		
固定資産除却損	45	—
事業整理損	15	—
減損損失	9	—
特別損失合計	70	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△791	48
法人税、住民税及び事業税	1	2
法人税等調整額	△2	△0
法人税等合計	△0	2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△791	46
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△791	46

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△791	46
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
その他の包括利益合計	△0	△0
四半期包括利益	△791	45
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△791	45

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において営業利益33百万円、経常利益40百万円および親会社株主に帰属する四半期純利益46百万円を計上しており回復基調にあります。しかしながら、2016年11月期連結会計年度において重要な営業損失を計上し、以降3期連続の営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上したこと等から、本格的な業績の回復について慎重に見極める必要があると考えております。このため、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消するために、収益の確保、費用の削減並びに財務基盤の安定化に取り組んでおります。具体的には、セグメント毎に組織を再構築し、それぞれの事業の目的及び目標を明確にするとともに、経営と執行を分離し、迅速な意思決定と業務執行の実現を基本方針とし、より収益性の高いビジネスへの注力及びコスト意識を高めることにより、利益率改善に努めてまいります。

開発推進・支援事業においては、受注案件獲得時の意思決定において、中長期にわたり安定した利益獲得に貢献できるプロジェクトを厳密に精査したうえでリソースを投入し、全社的に受注後のプロジェクト進捗及び損益管理の強化を徹底してまいります。また、従来新たに取り組んでおります非エンターテインメント領域の新規開拓について、特に自動車業界向けビジネスで、当社の技術力を活かし、自動運転AI開発への貢献や、より簡便な操作でレンダリングが行えるようにミドルウェアの改良を加えるとともに積極的に拡販活動を行っており、着実に案件が成約しております。更に、全世界においての開発、販売、サポートを開始した『Enlighten』については、全世界における売上ランキングの上位に位置する数多くのゲームに利用されている実績を基礎として、今後、当社の海外販路拡大に寄与するべく営業活動を強化していきます。また、引合につきましても徐々に増加しております。

今後も、建築・不動産業界、映像業界、自動車業界等幅広い市場での案件獲得に注力してまいります。

人材事業においては、翌期以降も売上及び利益の拡大が見込めるため、継続した事業成長を維持するとともに、更なる利益率改善のため、人材紹介事業の伸長を図ってまいります。

これらの施策を講じるための資金調達的手段として、2018年3月9日の取締役会において第5回新株予約権、第6回新株予約権、第7回新株予約権、第8回新株予約権、第9回新株予約権、第10回新株予約権の募集の決議を行いました。既に第8回まで行使されており第9回以降についても、株価の状況により行使されます。

以上の対応策の実施により、当第2四半期連結累計期間において営業利益を計上しており、銀行の借入金の財務制限条項につきましても、免除を受け、継続的な支援をいただくことになりました。今後も引続き事業基盤並びに財務基盤の強化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。一方で、開発推進・支援事業のプロジェクト進捗及び損益管理の強化については一定の効果は認められるものの未だ改善途上にあり、当社グループの業績について慎重に見極める必要があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2018年3月9日開催の取締役会において決議した、割当先をJapan International Partners LLC及びNippon Opportunity Partners LLCとする、第三者割当による第5回新株予約権、第6回新株予約権、第7回新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ291百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が437百万円、資本剰余金が2,185百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	開発推進・支援	人材	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,401	835	2,237	264	2,502
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6	6	—	6
計	1,401	841	2,243	264	2,508
セグメント利益又は損失(△)	75	179	254	△629	△374

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ事業等であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	254
全社費用(注)	△300
「その他」の区分の損失(△)	△629
棚卸資産の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△675

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	開発推進・支援	人材	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,330	908	2,239	73	2,312
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	7	7	—	7
計	1,330	915	2,246	73	2,319
セグメント利益	93	186	280	6	287

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ事業等であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	280
全社費用(注)	△253
「その他」の区分の利益	6
棚卸資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	33

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

2018年7月にコンテンツ事業は、新設分割したクレイテックワークス(株)に事業譲渡を実施しており、当該事業からは撤退しております。このため「コンテンツ事業」の重要性が低下したため報告セグメント外とし、一部他社との協業により継続しているものにつきましては、「その他」に含めて開示をしております。

この結果、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「開発推進・支援事業」「人材事業」「コンテンツ事業」の3区分から、「開発推進・支援事業」「人材事業」の2区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。